リニア開業効果の全県波及に向けたリニア活用戦略のリスタート

資料２

リニア活用戦略の具体的な方向性（共通認識とまちづくりの3本柱）

【共通認識】 県民とともに描く未来への機運づくり
１ 国内外から訪れたくなるまちづくり
２ 首都圏・関西圏の生活圏として、働き、住みたくなるまちづくり
３ まちの魅力を高める基盤整備

※取組内容は構想段階のものであり、今後の検討状況により変更することがあります。

令和９年度以降 リニア活用戦略のリスタート

▶リニア開業効果を十二分に生かすためには、これまで以上に県民の関心と機運を高めていく必要がある。
とりわけ、開業後にはリニアのメインユーザーとなり、まちづくりを担っていく現在の若者の関心とワクワク感を高めることが重要
▶**そのため、若い世代を中心とした県民がリニアを活用したまちづくりに参画・協働する取組を推進**
▶全県が一体となって、リニア開業効果を１２０％生かしてヒトとモノが集まるワクワクする岐阜県をつくり上げていくためには、
そのインパクトを実感させるリニア開業後の人の流れなどの予測データが必要不可欠

上記を踏まえてリニア未来都市局が全県をリードしていくために、以下の事業を実施

【共通認識】 県民とともに描く未来への機運づくり

① リニア開業に向けた機運づくり

・県民とともにまちづくりを考える機会の創出（若者向け現地ツアー、圏域別世代別ミニ集会、シンポジウムなどの開催）
・県民とともに創り上げるまちづくり（東の玄関口となる岐阜県駅を中心としたエリアのあるべき姿の検討(総合車両基地含む)）
・SNS等を活用した情報発信の充実・強化（首都圏に向けた「リニアがとまるまち岐阜県」のPR展開）

1 国内外から訪れたくなるまちづくり
2 首都圏・関西圏の生活圏として、働き、住みたくなるまちづくり
3 まちの魅力を高める基盤整備

② 開業を見据えたまちづくりの推進に向けたデータ構築

・交流・定住人口の拡大、企業誘致の促進、道路ネットワーク整備等に資するデータの分析
（リニア開業に伴う需要の推計）
・機運醸成に向けた分析結果の活用、長野県・愛知県等との連携促進（リニア活用戦略研究会やシンポジウム等で報告）

⇒この共通認識及び方向性に基づく施策について、各部局や市町村等がそれぞれで実施